

平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢澤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 安藤 隆之

TEL 03-3549-6800

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	11,941	11.1	79	—	21	—	△120	—
25年9月期第3四半期	10,746	△17.1	△223	—	△290	—	△498	—

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 △120百万円 (—%) 25年9月期第3四半期 △487百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	△8.63	—
25年9月期第3四半期	△35.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年9月期第3四半期	15,147	—	3,405	—	22.3	241.20		
25年9月期	15,025	—	3,542	—	23.2	249.49		

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 3,375百万円 25年9月期 3,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	19.4	500	488.2	383	—	237	—	16.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	14,197,438 株	25年9月期	14,197,438 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	202,829 株	25年9月期	199,850 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	13,995,806 株	25年9月期3Q	13,998,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）における当社グループを取り巻く外部環境は、日銀の金融政策などの政策効果が徐々に実体経済、企業業績などに波及しており、日本経済は全般的に緩やかな回復基調になりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や消費税の増税による個人消費への影響、さらには中国の景気減速や新興国の成長鈍化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、将来の成長に向けたさまざまな施策を昨年から計画・実行し、事業基盤の安定、拡大に取り組んできております。主力の施設機器事業におきましては大学や民間企業の研究施設への大型物件の受注が増加し好調に推移しました。機械装置事業におきましても主要市場である医薬や半導体関連への売上が低迷したものの堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は11,941百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は79百万円（前年同期は、223百万円の営業損失）、経常利益は21百万円（前年同期は、290百万円の経常損失）、繰延税金負債の取り崩し等による法人税等調整額216百万円を計上し、四半期純損失は120百万円（前年同期は、498百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 施設機器

当社グループの主力事業であります施設機器におきましては、研究開発関連予算の増加や民間市場、特に医薬・食品・化学業界を中心としたソリューション営業の展開、さらにはメンテナンス体制の拡充を背景に、実験台やドラフト関連の主力商品やサービスの売上及び受注は順調に推移しています。主要顧客であります大学や官公庁からの引合い件数も活発であり前年を大きく上回る実績となりました。また、厳しい受注環境は続いておりますが、昨年度より取り組んでいます積極的な原価低減により売上総利益率も高水準を維持、さらに改善できております。その結果、売上高は7,941百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は360百万円（前年同期比532.9%増）となりました。

② 機械装置

機械装置におきましては、厳しい事業環境の中、当社グループを挙げて新商品開発やコスト競争力の強化、グループ内連携の強化に努めるなど、積極的な事業展開に注力してまいりましたが、民間設備投資が低調であることから厳しい受注競争が継続する状況となりました。特に、粉体機械部門では医薬品メーカー向けの売上が低迷したものの新製品開発や改良商品が功を奏し全体では売上を増加することができました。また、受託加工・プロセス開発分野では、昨年ラインを増設したことにより原価率が改善し収益の底上げをはかれました。

この結果、売上高は3,999百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は118百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から122百万円増加して15,147百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から702百万円増加し8,411百万円、固定資産は前連結会計年度末から579百万円減少して6,717百万円、繰延資産は17百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が594百万円、棚卸資産が340百万円増加し、受取手形及び売掛金が329百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が518百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から259百万円増加して11,742百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から273百万円増加して6,926百万円、固定負債は前連結会計年度末から13百万円減少して4,816百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が606百万円、未払法人税等が255百万円増加し、短期借入金が612百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債及び長期借入金が211百万円増加し、繰延税金負債が267百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月8日の「平成25年9月期 決算短信」で公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,657	2,977,182
受取手形及び売掛金	3,892,669	3,399,880
電子記録債権	—	163,304
商品及び製品	604,141	763,782
仕掛品	153,713	224,509
原材料及び貯蔵品	378,412	488,118
その他	307,152	400,466
貸倒引当金	△9,275	△5,365
流動資産合計	7,709,471	8,411,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	681,773	1,674,718
機械装置及び運搬具（純額）	147,664	138,337
土地	3,159,995	2,663,827
その他（純額）	1,417,340	411,761
有形固定資産合計	5,406,773	4,888,645
無形固定資産		
のれん	288,820	262,030
その他	633,221	583,695
無形固定資産合計	922,041	845,726
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	92,989
その他	886,582	891,007
貸倒引当金	△320	△438
投資その他の資産合計	968,199	983,558
固定資産合計	7,297,015	6,717,930
繰延資産	18,620	17,717
資産合計	15,025,107	15,147,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824,659	2,372,696
電子記録債務	—	1,058,232
短期借入金	2,542,653	1,929,694
1年内償還予定の社債	128,400	177,700
未払法人税等	36,831	292,256
賞与引当金	139,710	157,992
製品保証引当金	23,580	22,942
移転損失引当金	178,996	—
資産除去債務	—	26,288
その他	778,001	888,312
流動負債合計	6,652,832	6,926,115
固定負債		
社債	668,000	705,850
長期借入金	2,055,860	2,229,273
退職給付引当金	883,205	883,336
役員退職慰労引当金	144,996	155,884
資産除去債務	32,715	31,213
その他	1,045,139	810,577
固定負債合計	4,829,916	4,816,135
負債合計	11,482,749	11,742,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,030,076	909,271
自己株式	△60,101	△60,550
株主資本合計	3,474,043	3,352,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,189	22,731
その他の包括利益累計額合計	18,189	22,731
少数株主持分	50,125	29,754
純資産合計	3,542,358	3,405,275
負債純資産合計	15,025,107	15,147,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,746,134	11,941,011
売上原価	7,139,727	7,755,314
売上総利益	3,606,406	4,185,697
販売費及び一般管理費	3,830,001	4,105,930
営業利益又は営業損失(△)	△223,594	79,766
営業外収益		
受取利息	505	629
保険事務手数料	3,449	4,123
助成金収入	100	1,350
貸倒引当金戻入額	2,953	3,502
その他	19,913	21,095
営業外収益合計	26,922	30,700
営業外費用		
支払利息	55,614	59,588
手形売却損	11,849	12,707
持分法による投資損失	383	—
その他	25,932	17,063
営業外費用合計	93,780	89,359
経常利益又は経常損失(△)	△290,453	21,106
特別利益		
固定資産売却益	783	52
負ののれん発生益	—	14,157
受取補償金	14,960	—
特別利益合計	15,743	14,209
特別損失		
固定資産除却損	—	1,748
固定資産売却損	—	833
移転関連費用	—	65,388
移転損失引当金繰入額	178,996	—
特別損失合計	178,996	67,971
税金等調整前四半期純損失(△)	△453,705	△32,655
法人税、住民税及び事業税	42,355	309,336
法人税等調整額	9,470	△216,946
法人税等合計	51,825	92,389
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△505,531	△125,044
少数株主損失(△)	△7,458	△4,240
四半期純損失(△)	△498,072	△120,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△505,531	△125,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,204	4,568
持分法適用会社に対する持分相当額	578	—
その他の包括利益合計	17,782	4,568
四半期包括利益	△487,748	△120,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△480,371	△116,262
少数株主に係る四半期包括利益	△7,377	△4,213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,911,964	3,834,169	10,746,134	—	10,746,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,911,964	3,834,169	10,746,134	—	10,746,134
セグメント利益又は セグメント損失(△)	57,039	92,541	149,580	△373,175	△223,594

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △373,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,941,549	3,999,461	11,941,011	—	11,941,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,941,549	3,999,461	11,941,011	—	11,941,011
セグメント利益	360,983	118,698	479,682	△399,915	79,766

(注) 1. セグメント利益の調整額 △399,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い報告セグメントを従来の「科学研究施設」から「施設機器」に、「粉体機械等」から「機械装置」に名称を変更し、「科学研究施設」に含まれていたシステム機器事業を「機械装置」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である(株)昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益14,157千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。